

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,035,054	流動負債	16,862,736
現金及び預金	334,019	買掛金	3,590,731
売掛金	7,929,257	関係会社短期借入金	5,245,711
商品	305,611	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	50,000
仕掛品	80,751	リース債務	195,700
貯蔵品	20,613	未払金	3,352,237
前払費用	975,947	設備未払金	451,243
未収入金	736,513	未払費用	193,765
リース投資資産	56,275	未払法人税等	204,853
立替金	1,698,114	前受金	325,300
その他	48,168	預り金	1,149,156
貸倒引当金	△ 150,218	前受収益	2,067
固定資産	21,262,646	賞与引当金	422,591
有形固定資産	13,730,241	役員賞与引当金	35,100
建物	2,722,886	訴訟損失引当金	1,161,920
構築物	1,911,742	その他	482,357
機械及び装置	4,226,884	固定負債	1,360,158
工具、器具及び備品	2,454,396	関係会社長期借入金	175,000
土地	1,365,364	リース債務	882,775
リース資産	821,514	退職給付引当金	85,400
建設仮勘定	227,451	役員株式給付等引当金	31,587
無形固定資産	3,437,085	その他	185,395
ソフトウェア	2,954,409	負債合計	18,222,895
リース資産	2,959	純資産の部	
その他	479,715	株主資本	14,901,200
投資その他の資産	4,095,319	資本金	1,221,481
投資有価証券	1,068,403	資本剰余金	1,432,502
関係会社株式	865,907	資本準備金	1,432,502
出資金	30	利益剰余金	12,247,217
破産更生債権等	142,777	利益準備金	11,160
長期前払費用	681,817	その他利益剰余金	12,236,057
繰延税金資産	728,153	別途積立金	270,000
差入保証金	599,460	繰越利益剰余金	11,966,057
その他	151,547	評価・換算差額等	173,603
貸倒引当金	△ 142,777	その他有価証券評価差額金	173,603
資産合計	33,297,700	純資産合計	15,074,804
		負債・純資産合計	33,297,700

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,450,620
売 上 原 価		36,782,686
売 上 総 利 益		18,667,933
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,624,484
営 業 利 益		3,043,449
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	12,645	
保 険 配 当 金	13,930	
受 取 保 険 金	35,577	
受 取 支 援 金	231	
そ の 他	11,385	73,770
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,970	
債 務 引 受 手 数 料	7,643	
債 権 流 動 化 手 数 料	7,368	
そ の 他	4,434	45,416
経 常 利 益		3,071,803
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,499	
移 転 補 償 金	25,286	
固 定 資 産 受 贈 益	4,112	
そ の 他	41	33,940
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	457	
固 定 資 産 除 却 損	209,367	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,821	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,161,920	1,376,566
税 引 前 当 期 純 利 益		1,729,176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	877,721	
法 人 税 等 調 整 額	△ 302,887	574,834
当 期 純 利 益		1,154,342

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

通信機器…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

上記以外…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 2年～50年

構築物…………… 2年～45年

機械及び装置…………… 2年～9年

工具、器具及び備品…………… 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア…………… 3年

自社利用目的のソフトウェア…………… 3年～5年

上記以外の無形固定資産…………… 15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,405,349千円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	391,171千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	96,612千円
短期金銭債務	175,728千円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債務	46,100千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

訴訟損失引当金	347,414千円
賞与引当金	126,354千円
ソフトウェア償却	106,662千円
貸倒引当金	87,605千円
未払事業税	42,841千円
減損損失	41,964千円
退職給付引当金	25,534千円
その他	<u>139,999千円</u>
繰延税金資産小計	918,378千円
評価性引当額	<u>△76,905千円</u>
繰延税金資産合計	841,472千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△113,319千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△113,319千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>728,153千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAIホールディングス	被所有 直接 100.0%	経営管理の委託、役員 の兼任	資金の貸借取引	1,700,744	関係会社短期借入金	5,245,711
						1年内返済予定の 関係会社長期借入金	50,000
						関係会社長期借入金	175,000
				支払利息	13,795	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ザ・トーカイ	なし	データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃借、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行(注1)	2,215	立替金	957,453
						未収入金	215,866
				システム開発・保守等(注2・3)	2,174,489	売掛金(注2・3)	1,075,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) システム開発・保守等については、価格交渉により決定しております。

(注3) ㈱ザ・トーカイとのシステム開発・保守等の一部については、形式的には当社とリース会社との取引であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と㈱ザ・トーカイとの取引による金額です。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

409円77銭

1株当たり当期純利益

31円38銭